



平成29年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月13日

上場会社名 株式会社 エスケーエレクトロニクス
 コード番号 6677 URL <http://www.sk-el.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 昌徳

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 藤原 英博

TEL 075-441-2333

定時株主総会開催予定日 平成29年12月22日 配当支払開始予定日

平成29年12月25日

有価証券報告書提出予定日 平成29年12月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期の連結業績(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	17,044	8.3	1,779	9.0	1,659	17.0	1,217	31.8
28年9月期	15,745	19.9	1,631	56.9	2,000	46.9	1,785	17.2

(注) 包括利益 29年9月期 2,341百万円 (64.1%) 28年9月期 1,426百万円 (39.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	113.73		7.8	7.3	10.4
28年9月期	163.61		12.4	9.1	10.4

(参考) 持分法投資損益 29年9月期 百万円 28年9月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	24,196	16,853	67.8	1,536.95
28年9月期	21,051	16,385	70.5	1,369.05

(参考) 自己資本 29年9月期 16,406百万円 28年9月期 14,837百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	4,217	3,427	784	4,501
28年9月期	1,449	3,678	1,440	4,184

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期		0.00		18.00	18.00	195	11.0	1.4
29年9月期		0.00		15.00	15.00	160	13.2	1.0
30年9月期(予想)		0.00		15.00	15.00		12.3	

(注)平成28年9月期 期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当3円00銭

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	10,700	34.0	1,160	27.8	1,160	52.9	880	15.9	82.44
通期	21,000	23.2	1,800	1.2	1,800	8.4	1,300	6.8	121.78

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年9月期	11,368,400 株	28年9月期	11,368,400 株
期末自己株式数	29年9月期	693,662 株	28年9月期	530,437 株
期中平均株式数	29年9月期	10,707,441 株	28年9月期	10,913,196 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年9月期の個別業績(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	13,274	9.9	925	346.8	1,313	216.0	635	46.1
28年9月期	12,078	27.0	207	92.8	415	86.6	1,177	35.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期	59.33	
28年9月期	107.92	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年9月期	20,521		13,706		66.8	1,284.00		
28年9月期	16,889		13,357		79.1	1,232.46		

(参考) 自己資本 29年9月期 13,706百万円 28年9月期 13,357百万円

2. 平成30年9月期の個別業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,250	33.7	810	145.6	840	101.2	600	69.9	56.21
通期	16,100	21.3	1,300	40.4	1,400	6.6	1,000	57.4	93.68

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. 補足情報	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策および金融緩和政策により、景気は緩やかな回復の動きが見られたものの、北朝鮮動向の不透明感、中国や新興国の経済動向や米国・英国の政策運営など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属するフラットパネルディスプレイ業界におきましては、第10.5世代以上の液晶パネル工場の建設計画が進むなか、中国BOEが、合肥に続き武漢へ新設計画を発表し、同じく中国CSOTも、深圳に第二工場を建設する検討をはじめました。有機ELの動向としましては、BOEが、第6世代有機ELパネルを出荷する見通しとなったことや、韓国LGディスプレイが、中国・広州に第8.5世代有機ELパネル工場の建設計画を発表するなど、中国市場が活況となりました。また、アップルが有機ELパネルを採用した「iPhone X」を発表し、大きな注目が集まりました。パネル市況につきましては、需給逼迫の一巡や液晶テレビ・スマートフォン販売の低迷、液晶パネルの調達抑制などにより、大型・中小型パネル価格ともに下落しました。フォトマスク市場につきましては、第10世代以上のフォトマスク製造に向けた競合メーカーの設備投資計画が公表されるなど、大きな動きが見られました。フォトマスク需要につきましては、パネルメーカーの量産体制継続により、横ばいとなりました。

そのような状況の中、当社グループにおきましては、第10世代以上のフォトマスク需要の一部が前倒しで寄与しました。

その結果、当社グループの連結業績につきましては、売上高170億44百万円（前期比8.3%増）、営業利益17億79百万円（前期比9.0%増）、経常利益は、為替差損1億84百万円を計上したことにより、16億59百万円（前期比17.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、昨年2月に発生した台湾南部地震において生じた被害にかかる受取保険金3億50百万円を特別利益に計上した一方で、減損損失2億48百万円を特別損失に計上したことで12億17百万円（前期比31.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて31億44百万円増加し241億96百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金や機械装置及び運搬具が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて26億76百万円増加し73億42百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金や長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4億68百万円増加し168億53百万円となりました。これは主に、非支配株主持分が減少した一方で、利益剰余金や為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億17百万円増加し、45億1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果増加した資金は、42億17百万円(前期は14億49百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益18億58百万円、減価償却費20億69百万円、減損損失2億48百万円、売上債権の増加額10億73百万円、仕入債務の増加額8億73百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果減少した資金は、34億27百万円(前期は36億78百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出30億83百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果減少した資金は、7億84百万円(前期は14億40百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入れによる収入15億円、長期借入金の返済による支出3億50百万円、配当金の支払額1億95百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出10億24百万円、子会社の自己株式の取得による支出4億27百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期
自己資本比率 (%)	49.0	54.9	61.0	70.5	67.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.1	81.0	44.8	49.3	55.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	0.3	0.2	0.2	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	89.4	227.8	276.2	130.0	502.4

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。
 3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
 5. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後のフラットパネルディスプレイ市場につきましては、テレビサイズの大型化や4Kテレビへのシフト、スマートフォンのアスペクト比18：9の需要拡大や高精細パネルの普及、フレキシブル有機ELへのシフトなどにより、大型・中小型ともに大型化が進み、出荷数量も増加する見通しです。設備投資の動向につきましては、パネルメーカーの投資意欲がまだ衰えず、当面は高水準の設備投資が続く見通しです。需給バランスにつきましては、これまでに立ち上がった新しい生産ラインが本格稼働を迎えることより、悪化する懸念があります。パネル価格の動向につきましては、生産能力の拡大により工場稼働率が低下し、下落基調となる見通しです。

このような状況の中、第10世代以上のフォトマスクは、中国のライン立ち上げによる需要を見込んでおります。また、第8.5世代以下のフォトマスクについても、パネルメーカーの有機ELを中心とした設備投資の実施により、高精細フォトマスクの需要は安定して推移する見通しです。これらの需要に対して、高精細化・高精度化対応や短納期対応をはじめとした顧客ニーズにしっかりと応えることで、受注を確保してまいります。

次期の業績予想につきましては、連結売上高210億円（前期比23.2%増）、営業利益18億円（前期比1.2%増）、経常利益18億円（前期比8.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益13億円（前期比6.8%増）と増収増益を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと考え、業績の変化を反映させつつ、今後の事業拡大のための設備や研究開発投資に必要な内部資金の確保や将来の業績等を総合的に勘案しながら、株主の皆様に対して継続的な利益配当を実施することを基本方針としております。

利益配分の基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり15円の配当をさせていただく予定であります。

次期（平成30年9月期）の剰余金の配当につきましては、利益配分に関する基本方針に則り、1株当たり15円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用して連結財務諸表を作成しており、また当面の間、変更の予定はありません。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,184,355	4,501,430
受取手形及び売掛金	3,419,235	4,715,123
商品及び製品	49,395	69,580
仕掛品	143,779	370,838
原材料及び貯蔵品	1,380,482	1,373,940
繰延税金資産	53,970	254,706
その他	1,501,577	763,621
貸倒引当金	△1,796	△2,239
流動資産合計	10,730,999	12,047,000
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,390,208	3,645,440
機械装置及び運搬具（純額）	1,374,852	5,403,010
土地	1,607,750	1,607,750
建設仮勘定	2,907,462	316,367
その他（純額）	138,410	183,412
有形固定資産合計	9,418,683	11,155,981
無形固定資産		
のれん	208,748	—
ソフトウェア	211,783	450,034
その他	4,750	770
無形固定資産合計	425,281	450,804
投資その他の資産		
投資有価証券	305,845	376,013
長期貸付金	54,000	30,000
繰延税金資産	—	14,559
その他	117,262	121,963
貸倒引当金	△79	△100
投資その他の資産合計	477,028	542,435
固定資産合計	10,320,994	12,149,222
資産合計	21,051,994	24,196,222

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,399,552	3,364,482
1年内返済予定の長期借入金	200,000	300,000
未払法人税等	236,437	512,294
役員賞与引当金	44,980	45,000
繰延税金負債	56,849	—
その他	1,564,814	1,958,719
流動負債合計	4,502,634	6,180,495
固定負債		
長期借入金	—	1,050,000
繰延税金負債	57,632	42,934
その他	105,906	68,902
固定負債合計	163,538	1,161,836
負債合計	4,666,173	7,342,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,722	4,109,722
資本剰余金	4,335,413	4,051,600
利益剰余金	7,132,644	8,155,349
自己株式	△484,335	△631,099
株主資本合計	15,093,444	15,685,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155,760	211,331
為替換算調整勘定	△411,536	509,628
その他の包括利益累計額合計	△255,775	720,959
非支配株主持分	1,548,151	447,359
純資産合計	16,385,821	16,853,890
負債純資産合計	21,051,994	24,196,222

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	15,745,811	17,044,865
売上原価	11,578,173	12,637,034
売上総利益	4,167,637	4,407,831
販売費及び一般管理費	2,536,217	2,628,781
営業利益	1,631,420	1,779,049
営業外収益		
受取利息	6,799	7,034
不動産賃貸料	21,804	19,951
受取手数料	—	13,569
補助金収入	15,216	26,831
為替差益	362,242	—
その他	11,394	28,223
営業外収益合計	417,457	95,610
営業外費用		
支払利息	11,488	8,497
不動産賃貸原価	11,309	10,608
為替差損	—	184,840
支払手数料	24,840	9,545
その他	1,094	1,188
営業外費用合計	48,733	214,680
経常利益	2,000,143	1,659,979
特別利益		
補助金収入	100,000	100,000
受取保険金	33,587	351,737
受取和解金	800,000	—
その他	106	—
特別利益合計	933,694	451,737
特別損失		
固定資産除却損	5,686	4,742
減損損失	—	248,361
災害による損失	419,222	—
特別損失合計	424,908	253,103
税金等調整前当期純利益	2,508,929	1,858,613
法人税、住民税及び事業税	527,190	774,703
法人税等調整額	△14,761	△295,666
法人税等還付税額	△24,940	—
過年度法人税等	△27,525	—
法人税等合計	459,962	479,037
当期純利益	2,048,966	1,379,576
非支配株主に帰属する当期純利益	263,408	161,789
親会社株主に帰属する当期純利益	1,785,558	1,217,787

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益	2,048,966	1,379,576
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84,533	55,570
為替換算調整勘定	△706,543	905,970
その他の包括利益合計	△622,010	961,540
包括利益	1,426,956	2,341,117
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,317,418	2,194,521
非支配株主に係る包括利益	109,538	146,595

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,109,722	4,335,413	5,547,468	△223,943	13,768,661
当期変動額					
剰余金の配当			△200,382		△200,382
親会社株主に帰属する当期純利益			1,785,558		1,785,558
自己株式の取得				△260,392	△260,392
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,585,176	△260,392	1,324,783
当期末残高	4,109,722	4,335,413	7,132,644	△484,335	15,093,444

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	71,227	141,137	212,365	1,490,613	15,471,639
当期変動額					
剰余金の配当					△200,382
親会社株主に帰属する当期純利益					1,785,558
自己株式の取得					△260,392
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	84,533	△552,673	△468,140	57,537	△410,602
当期変動額合計	84,533	△552,673	△468,140	57,537	914,181
当期末残高	155,760	△411,536	△255,775	1,548,151	16,385,821

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,109,722	4,335,413	7,132,644	△484,335	15,093,444
当期変動額					
剰余金の配当			△195,083		△195,083
親会社株主に帰属する当期純利益			1,217,787		1,217,787
自己株式の取得				△146,763	△146,763
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△283,813			△283,813
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△283,813	1,022,704	△146,763	592,127
当期末残高	4,109,722	4,051,600	8,155,349	△631,099	15,685,572

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	155,760	△411,536	△255,775	1,548,151	16,385,821
当期変動額					
剰余金の配当					△195,083
親会社株主に帰属する当期純利益					1,217,787
自己株式の取得					△146,763
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△283,813
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55,570	921,164	976,734	△1,100,792	△124,057
当期変動額合計	55,570	921,164	976,734	△1,100,792	468,069
当期末残高	211,331	509,628	720,959	447,359	16,853,890

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,508,929	1,858,613
減価償却費	1,358,598	2,069,514
減損損失	—	248,361
のれん償却額	62,352	40,687
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,041	463
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,020	20
受取利息及び受取配当金	△10,232	△11,426
支払利息	11,488	8,497
固定資産除却損	5,686	4,742
災害損失	419,222	—
受取保険金	△33,587	△351,737
受取和解金	△800,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	628,930	△1,073,594
たな卸資産の増減額 (△は増加)	151,867	△174,504
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,055,339	873,332
その他	△259,975	58,000
小計	2,971,878	3,550,970
利息及び配当金の受取額	10,213	11,375
利息の支払額	△11,147	△8,394
災害損失の支払額	△231,618	—
保険金の受取額	33,587	351,737
和解金の受取額	400,000	400,000
法人税等の支払額	△1,748,516	△565,464
法人税等の還付額	24,940	476,878
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,449,336	4,217,104
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,559,244	△3,083,334
無形固定資産の取得による支出	△145,001	△366,339
貸付金の回収による収入	24,090	24,000
その他	2,011	△2,006
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,678,144	△3,427,681
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△64,400	—
長期借入れによる収入	—	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△821,753	△350,000
設備関係割賦債務の返済による支出	△42,001	△61,171
配当金の支払額	△200,382	△195,083
自己株式の取得による支出	△260,392	△146,763
非支配株主への配当金の支払額	△52,000	△78,468
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,024,983
子会社の自己株式の取得による支出	—	△427,748
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,440,929	△784,218
現金及び現金同等物に係る換算差額	△319,683	311,870
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,989,421	317,075
現金及び現金同等物の期首残高	8,088,775	4,184,355
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	85,001	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,184,355	4,501,430

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

当社グループの事業は、主としてフォトマスクの設計・製造・販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため単一セグメントとなっており、セグメント情報に関連付けては記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	1,369円05銭	1,536円95銭
1株当たり当期純利益金額	163円61銭	113円73銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	16,385,821	16,853,890
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,548,151	447,359
(うち非支配株主持分)	(1,548,151)	(447,359)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	14,837,669	16,406,531
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	10,837,963	10,674,738

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,785,558	1,217,787
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,785,558	1,217,787
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,913,196	10,707,441

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 販売の状況

主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
SAMSUNG DISPLAY CO., LTD.	4,347,992	27.6	3,860,233	22.6
三井物産エレクトロニクス㈱	1,614,900	10.3	2,538,240	14.9
天馬微電子股份有限公司	—	—	2,080,254	12.2
Innolux Corporation	1,777,167	11.3	1,856,670	10.9

(注) 1. 当該割合が100分の10未満である相手先別の販売実績につきましては、記載を省略しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。